



令和2年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年1月31日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第2四半期の業績 (令和元年7月1日～令和元年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第2四半期	2,920	19.1	92	62.9	101	50.7	63	56.0
元年6月期第2四半期	2,451	0.3	56	-	67	581.0	40	278.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第2四半期	93.26	-
元年6月期第2四半期	59.80	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年6月期第2四半期	4,219	2,744	65.0
元年6月期	4,049	2,680	66.2

(参考) 自己資本 2年6月期第2四半期 2,744百万円 元年6月期 2,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2年6月期	-	0.00	-	-	-
2年6月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

令和元年6月期の期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 令和2年6月期の業績予想 (令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	9.1	130	33.6	140	11.0	90	63.6	131.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2年6月期2Q	686,000株	元年6月期	686,000株
2年6月期2Q	559株	元年6月期	559株
2年6月期2Q	685,441株	元年6月期2Q	685,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響による伸び悩みに加え、内需面では、個人消費において消費税率引き上げ後の反動減がみられるため、基調としては厳しい状況が続いております。したがって、景気の現状は、緩やかな回復基調が続いているものの弱含みで推移しております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積はサービス業用で6か月連続かつ大幅に増加したものの、鉱工業用が3か月連続で大幅減少、商業用も低水準かつ大幅に減少したため、3業用計では3か月連続で減少しました。しかしながら、新設住宅着工戸数は持家が4か月連続で減少し、分譲住宅も2か月連続で減少したものの、貸家が2か月ぶりに大幅増加したため、全体では2か月ぶりの大幅増加となりました。また、公共工事の請負金額も3か月連続で大幅に増加いたしました。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,920百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益92百万円（前年同四半期比62.9%増）、経常利益101百万円（前年同四半期比50.7%増）、四半期純利益63百万円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、2,567百万円（前年同四半期比43.1%増）となり、完成工事高2,055百万円（前年同四半期比32.6%増）、セグメント利益42百万円（前年同四半期比105.2%増）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、1,311百万円（前年同四半期比19.9%減）となり、完成工事高847百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益38百万円（前年同四半期比61.3%増）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は17百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益11百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,097百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が622百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,121百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,219百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,398百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が129百万円増加したことによるものであります。固定負債は77百万円となり、前事業年度末と比べ51百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が36百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,475百万円となり、前事業年度末に比べ106百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,744百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.0%（前事業年度末は66.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、令和元年8月9日に公表しました令和2年6月期第2四半期の業績予想の修正をいたしました。

なお、当該修正に関する開示は、本日（令和2年1月31日）公表の「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、変更しておりません。今後の市場動向などを踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,379,262	799,054
受取手形・完成工事未収入金等	1,294,684	1,917,411
販売用不動産	202,336	202,336
その他	78,414	179,139
流動資産合計	2,954,699	3,097,942
固定資産		
有形固定資産		
土地	384,432	384,432
その他（純額）	377,204	354,342
有形固定資産合計	761,636	738,774
無形固定資産		
その他	24,046	25,266
無形固定資産合計	24,046	25,266
投資その他の資産		
投資有価証券	194,062	243,220
その他	162,514	162,179
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	308,948	357,771
固定資産合計	1,094,631	1,121,812
資産合計	4,049,330	4,219,754
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	977,781	1,107,073
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	22,820	44,107
未成工事受入金	157,282	87,697
完成工事補償引当金	17,800	9,300
その他	167,674	49,914
流動負債合計	1,343,359	1,398,092
固定負債		
繰延税金負債	8,202	23,117
その他	17,224	54,107
固定負債合計	25,427	77,225
負債合計	1,368,787	1,475,317

（単位：千円）

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,149,608	1,179,259
自己株式	△801	△801
株主資本合計	2,624,207	2,653,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,336	90,579
評価・換算差額等合計	56,336	90,579
純資産合計	2,680,543	2,744,437
負債純資産合計	4,049,330	4,219,754

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成30年7月1日 至平成30年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自令和元年7月1日 至令和元年12月31日）
売上高		
完成工事高	2,432,252	2,903,158
不動産事業等売上高	19,469	17,230
売上高合計	2,451,722	2,920,388
売上原価		
完成工事原価	2,204,697	2,641,420
不動産事業等売上原価	7,202	5,650
売上原価合計	2,211,899	2,647,070
売上総利益		
完成工事総利益	227,555	261,738
不動産事業等総利益	12,267	11,579
売上総利益合計	239,823	273,317
販売費及び一般管理費	182,943	180,669
営業利益	56,879	92,648
営業外収益		
受取利息	2,001	31
受取配当金	790	730
経営指導料	7,770	8,978
雑収入	753	511
営業外収益合計	11,316	10,251
営業外費用		
支払利息	228	216
支払保証料	381	915
雑損失	40	—
営業外費用合計	650	1,132
経常利益	67,545	101,767
特別損失		
固定資産除却損	38	—
特別損失合計	38	—
税引前四半期純利益	67,507	101,767
法人税等	26,521	37,845
四半期純利益	40,986	63,922

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。